

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

新—新規事業 拡—拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 地域おこし協力隊事業

6,991万円

(担当:市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を積極的に受け入れることで、柔軟な感性による地域活性化の担い手を確保し、地域とともに様々な活動を行いながら、自身の起業やその地域への定住・定着を図ります。

現在、協力隊員が地域と共に活動している業務

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務
- “くりでん”に関する業務
- 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」
- 栗原市農泊推進業務
- 築館地区商店街振興業務



平成30年度地域おこし協力隊の皆さん

自治会活動事例発表会事業

輝け！おらいのまちづくり大賞発表会

243万円

(担当:市民協働課市民協働男女参画係)



自治会発表会の様子

3年に1度、自治会の新たな取組や広域的な連携のきっかけをつくる場として、自治会の特色ある取組を紹介する事例発表会を開催します。

是非、応募下さい。

【賞及び副賞】

- グランプリ……500,000円 (1自治会)
- 準グランプリ…250,000円 (1自治会)
- 優秀賞……………150,000円 (2自治会)
- 参加賞……………10,000円 (応募自治会)

住民自治活動推進・活動助成事業

9,333万円



(担当:市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自立的な地域活動を支援し、地域コミュニティの形成を図るため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

コミュニティ組織一括交付金は、できるだけ地域の裁量で自由に活用できる交付金として、コミュニティ組織運営や敬老事業のほか、地域の創意工夫ある独自の取り組みなどに交付し、地域と行政が互いにパートナーシップを築きながら協働によるまちづくりの推進を目指します。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

1億5,183万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティの自主性、各種事業の活性化を推進するため、拠点となる集会施設の新築・改築・修繕補修等の整備に対して補助を行います。

今年度は4地区7施設の改築と、5地区10施設の修繕補修を予定しています。

●「築館伊豆一区会館」(平成30年度事業)



施設概観



ホール



調理室

●「若柳下在生活センター」(平成30年度事業)



施設概観



ホール



調理室

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

各証明書等コンビニ交付サービス事業

683万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書等が取得できる事業により市民サービスの向上を図ります。

〔交付対象証明書〕

- ①住民票の写し(除票を除く)
- ②印鑑登録証明書
- ③戸籍謄・抄本(除籍を除く)
- ④戸籍の附票の写し(除票を除く)
- ⑤所得課税証明書(現年度分)

財源	利用者の負担額	25万円
	市の負担額	658万円

栗原市公共施設等総合管理計画の推進

389万円

(担当：管財課財産係)

平成28年度に策定した、栗原市公共施設等総合管理計画では、40年間の長期にわたる計画として、将来の人口や税収の減少などを踏まえて、市全体の公共施設管理方針を策定しました。

この計画を推進するため、平成31年度に、施設ごとの整備方針や方向性を検討し、結果を取りまとめて、公共施設最適化計画を策定します。

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

375万円

(担当：健康推進課健康推進係)

ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）で、希望する市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



ホールボディカウンタによる測定の様子

放射性物質測定事業

374万円

(担当：農林畜産課林業振興係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定します。



学校給食の測定の様子



有機センターでの検体採取の様子

放射性物質吸収抑制対策事業

168万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布

そば： 40ha (40kg/10a)

財源	県の負担額	152万円
	市の負担額	16万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布